

田川市における

人事行政の運営等の状況

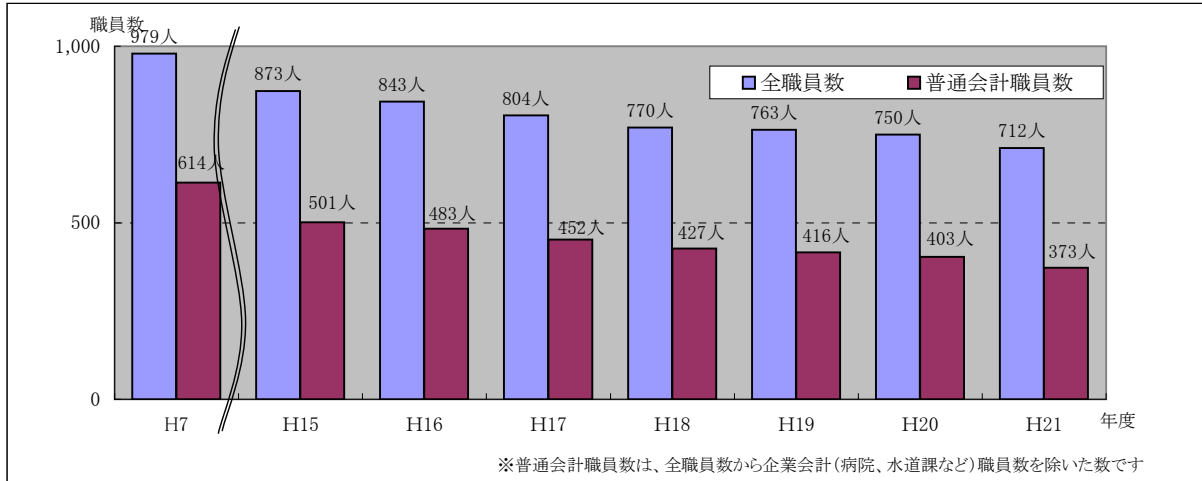
(平成20年度)

# 田川市人事行政の運営状況

職員の給与と職員定数は、国や他の地方公共団体の状況を考慮して、条例で定められています。

## 1 職員数の状況

### (1) 職員数の推移



### (2) 定員適正化の実施状況

#### ア 第1次定員適正化計画(8年間:平成7年4月1日から平成15年4月1日)

【計画目標】全会計(全職員)で102名削減

【減員実績】106名削減(進捗率103.9%)

#### イ 第2次定員適正化計画(4年間:平成15年4月1日から平成19年4月1日までの計画)

【計画目標】普通会計で80名削減

【実績】49名削減(進捗率61.3%) ※計画途中の平成17年4月1日から第3次定員適正化計画へ移行

#### ウ 第3次定員適正化計画(5年間:平成17年4月1日から平成22年4月1日までの計画)

【計画目標】普通会計で81名削減

【実績】79名削減(進捗率97.5%) ※1年間で2人以上を削減する予定

### (3) 第3次定員適正化計画の内容

区分	平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 目標職員数	増減数	増減率	取組事項
普通会計	452人	371人	▲81人	▲17.9%	平成17年4月1日現在の普通会計部門職員数452人を基とし、5年間で81人(17.9%)の職員削減を目標としており、県下でも極めて高い削減率で、定員適正化を推進しています。
公営企業会計等	352人	336人	▲16人	▲4.5%	公営企業会計等の部門では、経営改善の観点から、定員適正化を推進しています。

### (4) 第3次定員適正化計画の実施状況

区分		職員数		取組状況
		平成17年	平成21年	
普通会計	職員数	452人	373人	平成17年から平成21年までの4年間で79人を削減し、計画の進捗率は97.5%となっています。
	増減		▲79人	
公営企業等会計	職員数	352人	339人	平成17年から平成21年までの4年間で13人を削減し、計画の進捗率は99.1%となっています。
	増減		▲13人	
計	職員数	804人	750人	
	増減		▲92人	

※地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員等を含みますが、臨時または非常勤職員は除きます。

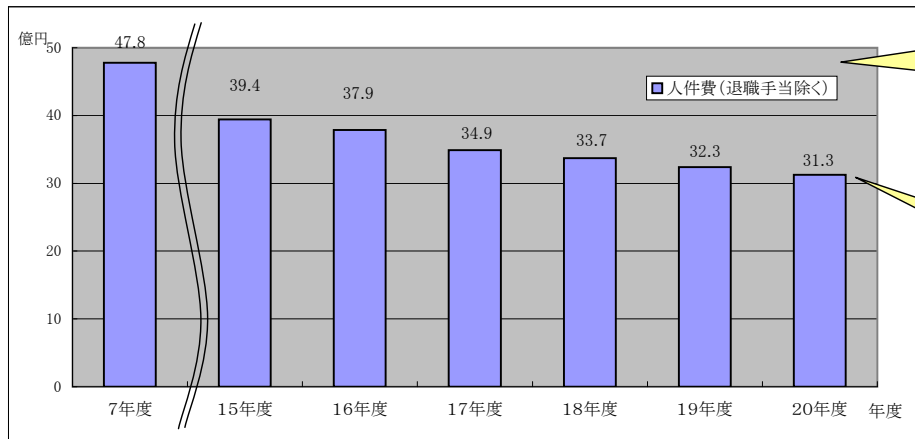
## 2 職員人件費の状況

### (1) 平成19年度と平成20年度一般会計決算額の比較

	平成19年度	平成20年度	増減額	増減率	内 容
歳 出 総 額	251億4,281万円	246億7,600万円	▲4億6,681万円	▲1.9%	行革(人件費削減)の取組みで、定員適正化の推進による職員数削減や給与水準の引下げ等により、人件費(退職手当を除く)は、前年度と比較して3.4%の減となっています。
人 件 費	37億4,615万円	39億957万円	1億6,342万円	4.4%	
退 職 手 当 を 除 く 人 件 費	32億3,686万円	31億2,739万円	▲1億947万円	▲3.4%	

※人件費は、職員の給与、常勤特別職(市長等)の給与等です。

### (2) 職員人件費(退職手当除く)決算額の推移(一般会計)



人件費とは…  
職員に支払われる給料、  
手当のほか、共済費等  
(民間企業で言えば社会  
保険料等)の合計です。

平成7年度から20年度までに、  
人件費約16億5千万円削減。  
特にこのうち平成15年度以降に  
約12億4千万円と大幅に削減

## 3 職員の給与の状況

### (1) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況(平成21年4月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職	
	平均給料月額	平均年齢
田 川 市	335,313円	42歳1月
国	325,521円	41歳6月

### (2) 職員の初任給の状況(平成21年4月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職	
	高 校 卒	大 学 卒
田 川 市	140,100円	172,200円
国	140,100円	172,200円

### (3) 三役及び議員等の報酬の状況(平成20年実績)

	給料月額	報酬月額	期末手当の支給割合
市長	810,000円 (900,000円)		6月期 1.6月分 12月期 1.75月分 計 3.35月分
副市長	693,500円 (730,000円)		
教育長	620,350円 (653,000円)		
議長		512,000円	職制上の段階による加算措置あり
副議長		445,000円	
議員		415,000円	

※三役については、条例  
上の給料の市長10%、  
副市長・教育長5%の減  
額措置中です。

※( )内の数字は、本来の給料月額です。

## (4) 職員手当の状況(平成21年4月1日現在)

区分(主なもの)		田 川 市			国
期末手当 勤 勉 手 当		期末手当	勤勉手当	計	左に同じ
	6月期	1. 40月分	0. 75月分	2. 15月分	
	12月期	1. 60月分	0. 75月分	2. 35月分	
退職手当		勤続20年	勤続25年	勤続35年	左に同じ
	自己都合	23. 50月分	33. 50月分	47. 50月分	
	勸奨・定年退職	30. 55月分	41. 34月分	59. 28月分	
扶養手当	配偶者	13,000円			左に同じ
	配偶者以外	1人につき6,500円			
住居手当	持家	2,500円			2,500円(新築・購入から5年間)
	借家	20,000円を限度として支給			27,000円を限度として支給
通勤手当	バス・汽車利用者	55,000円を限度として支給			左に同じ
	自家用車使用者	自宅から勤務箇所まで、5,500円を限度として支給			自宅から勤務箇所まで、24,500円を限度として支給

時間外勤務手当 (一般会計)	平成15年度 (A)	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 (B)	増減額(B-A)
	75,599	63,556	54,176	57,343	54,281	54,332	▲21,267 (▲28.1%)
	▲24.0%	▲15.9%	▲14.8%	5.8%	▲5.3%	0.1%	

## 4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

## (1) 勤務時間

※職場などにより下記と異なる場合があります。

開始時間	終了時間	休憩時間	1週間の勤務時間
8:30	17:00	12:15~13:00	38時間45分

## (2) 休暇

休暇の種類(主なもの)		事由	期間
年次有給休暇		一の年ごとにおける休暇	年20日
病 気 休 暇		負傷又は疾病のため療養する必要がある場合	結核性疾患の場合1年 その他の疾病の場合90日
		職員の結婚休暇	結婚する場合
特 別 休 暇	産前・産後休暇	6週間以内に出産する予定である場合又は出産した場合	産前6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)、産後8週間
	妻の出産休暇	妻の出産に伴い勤務しないことが相当である場合	3日の範囲内
	子の看護休暇	小学校就学前の子を養育する職員が、その子を看護する場合	一の年において5日の範囲内
	忌 引	職員の親族が死亡した場合	親族に応じ1日から10日
	夏 季 休 暇	夏季における心身の健康の維持増進又は家庭生活の充実	一の年の7月から9月までの期間に3日の範囲内

### (3) 育児休暇制度

種類	事由	期間
育児休業	3歳に満たない子を養育する職員	子が3歳に達する日までのうち職員が希望する期間
部分休業	小学校就学に達しない子を養育する職員	子が小学校就学の始期に達する日までのうち職員が希望する期間、1日を通じて2時間を超えない範囲内で、職員の託児の態様、通勤の状況等から必要とされる時間

## 5 職員の分限及び懲戒処分(平成20年度)の状況

### (1) 分限処分者数

内容	降任	免職	休職	降給
処分者数(人)	—	—	5	—

### (2) 懲戒処分者数

内容	戒告	減給	停職	免職
処分者数(人)	—	—	1	—

## 6 職員の服務(平成20年度)の状況

内容	件数
報酬を得て事業または事務に従事することの許可	9

## 7 職員の研修(平成20年度)の状況

研修内容等	受講者数(人)
派遣研修(自治大学校などへの派遣研修)	9
福岡県市町村職員研修所研修	延115
専門研修(各課の業務遂行に伴う専門的な研修)	延98
特別研修(業務遂行上必要な資格取得のための研修)	6
一般研修(歳入確保対策研修、メンタルヘルス研修等)	延302
基礎力向上研修(若年職員を対象とした研修)	131
人権・同和研修(田川地区自治体職員研修等)	延343

## 8 職員の福祉および利益の保護(平成20年度)の状況

### (1) 職員の定期健康診断の受診状況

内容	受診者数
職員の定期健康診断の受診者数	741

### (2) 公平委員会からの勧告に基づく勤務条件等の是正措置

内容	件数
勤務条件	0
不利益処分	0

## 9 職員の福利厚生状況

地方公務員法に基づき、職員の福利厚生に関する事業を実施しています。

	市の交付金	会員会費
平成20年度財源率(給料額にかける率)	4.5/1000	5.0/1000